

〈今月の紙面〉

- ・「食料・農業 知っておきたい話」-115 (2面)
- ・瀬戸氏(神奈川)2年連続最優秀賞 東日本地区開拓牛枝肉共進会 (3面)
- ・直近1カ月の食品ロス、野菜が上位 (4面)
- ・ミナミキイロアザミウマ 効率的に防除 (5面)
- ・乳用牛育成期 飼料コスト13%削減 (6面)
- ・黒毛去勢 出荷月齢を1カ月短縮可能 (7面)
- ・畜産物需給見通し (8面)

開拓情報

発行所
 公益社団法人全国開拓振興協会
 〒102-0093 東京都千代田区平河町1-2-10
 TEL 03-6268-9995
 FAX 03-6268-9996
 ホームページ http://www.kaitakusya.or.jp
 全日本開拓者連盟・全開連・全国開拓振興協会共同編集

第74回通常総会を開催

役員改選 新会長に新津賀庸氏

全開連

全国開拓農業協同組合連合会(全開連)は10月28日、東京・赤坂の三益堂ビル石垣記念ホールで第74回通常総会を開催した。第74年度(21年度・21年8月1日から22年7月31日まで)事業報告、貸借対照表、損益計算書、注記表、剰余金処分案などを承認し、第75年度事業計画などを決定するとともに、任期満了に伴う役員改選を行った。総会後に開いた理事会で、新代表理事会長に北海道チクレン農協連経営管理委員会会長の新津賀庸氏、新代表理事専務に全開連顧問の増田昌洋氏を選任した。



新津新会長

冒頭、平木勇会長が挨拶し、「開拓農業をはじめとした農業・畜産を取り巻く環境は、依然として大変厳しい状況にありま。本会は、会員・生産者から頼っていただけ、魅力ある組織となるべく、役員改選を行った。総会後に開いた理事会で、新代表理事会長に北海道チクレン農協連経営管理委員会会長の新津賀庸氏、新代表理事専務に全開連顧問の増田昌洋氏を選任した。

冒頭、平木勇会長が挨拶し、「開拓農業をはじめとした農業・畜産を取り巻く環境は、依然として大変厳しい状況にありま。本会は、会員・生産者から頼っていただけ、魅力ある組織となるべく、役員改選を行った。総会後に開いた理事会で、新代表理事会長に北海道チクレン農協連経営管理委員会会長の新津賀庸氏、新代表理事専務に全開連顧問の増田昌洋氏を選任した。



次に、議長に三瓶開拓酪農協代表理事組合長の西谷悟郎氏を選任して、第2号議案「75年度(22年度)事業計画設定」について、第3号議案「75年度理事及び監事の報酬」について、第4号議案「退任理事に対する退任給与金の支出」について、第5号議案「定款の一部変更」について、第6号議案「任期満了による役員改選」について、10月3日に開催された役員推薦会議に基づき役員候補者名簿が告示された。

知され、投票。理事及び監事が原案どおり決定した。

新津賀庸(北海道・再) 山口正雄(青森・再) 菊地文夫(栃木・再)

第74年度の事業取扱高は、購買事業が113億1270万円、販売事業が331億6607万円、合計で444億7877万円の実績となった。

開拓牛生産支援を継続実施

22年度事業参加申請受付開始

振興協会

全国開拓振興協会(西谷悟郎会長)は、22年度「開拓肥育牛生産支援特別対策事業」の参加申請受付を開始した。開拓農家の肥育出荷牛が事業の要件を満たす場合、一定の範囲内で助成金を交付する。

【事業の主な内容】

助成金の交付対象者は、全開連開拓振興協会(以下「協会」)の会員及び協会の構成員以外の開拓農家(以下「会員等」とする。

21年度までは、国の「肥育牛経営改善等緊急対策事業」により、奨励金の交付対象となった開拓農家の肥育牛に対し、一定の範囲内で助成金を交付してきた。この事業は21

2022年度 開拓肥育牛生産支援特別対策事業 手続きフロー図

月	協会・会員外の開拓農家	全国開拓振興協会	備考
10月		開拓牛生産支援事業要領様式改定版案内	
11月	開拓牛生産支援事業実施計画書・参加申請書(様式1、2)		協会・会員外の開拓農家は、事業実施計画書及び参加申請書を11月末日までに提出してください。
12月		開拓牛生産支援事業参加承認書(様式3)	協会は参加計画書等を審査し、承認書を通知します。
1月	開拓牛生産支援事業助成金交付申請書(様式4)		協会・会員外の開拓農家は、助成金交付申請書を提出してください(締切:1月16日まで)。証拠類等(写)を添付のこと。
2月		助成金交付	協会は実績報告書を審査の上、助成金交付決定通知を同時に助成金を交付(2月中)します。
2月	開拓牛生産支援事業実績完了報告書(様式6)		協会・会員外の開拓農家は、事業実績完了報告書を提出してください(締切:3月2日まで)。証拠類等(写)を添付のこと。
3月		開拓牛生産支援事業事業確定通知書(様式7)	助成金交付後に要件違反が確認された場合、協会・会員外の開拓農家は、当該助成金を3月末日までに返還してください。

【事業参加申請】
 ①協会が申請する場合
 協会の構成員から提出された「開拓肥育牛生産支援特別対策事業実施計画書」(様式1)を「開拓肥育牛生産支援特別対策事業集計表」に取りまとの上、「事業参加申請書」(様式2)とともに協会に提出する。
 ②協会の構成員以外の場合
 開拓農家が申請する場合に載っている事業実施要領を参照。
 本紙は無償で提供しています。ご希望の方はお知らせ下さい。

豪州の農畜産業情報を配信

12月15日、振興協会

全国開拓振興協会は12月15日から2週間、豪州(オーストラリア)の農畜産業情報をホームページからYouTubeで配信する。諸外国でも新型コロナウイルスの感染収束が見込まないため、22年度の海外研修事業は、現地の視察研修に代えて、豪州の農畜産業の現状等について取材し、記録媒体により会員等に紹介することを予定している。

連経営管理委員会会長、(株)北海道チクレンミート取締役会長の13年、全開連理事及び全日本開拓者連盟中央常任委員に就任。16年10月、22年10月、全開連副会長を務める。

新津新会長の略歴
 全開連の副会長に就任した新津賀庸氏は、1954年生まれ、68歳。足寄町農協代表理事組合長、北海道チクレン農協副会長を務める。

事業の交付基準として、22年4月1日～9月30日に販売(販売日)が基準となる。された開拓農家の肥育牛について、協会から協会へ助成金交付を要する。

事業の交付基準として、22年4月1日～9月30日に販売(販売日)が基準となる。された開拓農家の肥育牛について、協会から協会へ助成金交付を要する。

助成金の交付基準として、22年4月1日～9月30日に販売(販売日)が基準となる。された開拓農家の肥育牛について、協会から協会へ助成金交付を要する。

助成金の交付基準として、22年4月1日～9月30日に販売(販売日)が基準となる。された開拓農家の肥育牛について、協会から協会へ助成金交付を要する。

助成金の交付基準として、22年4月1日～9月30日に販売(販売日)が基準となる。された開拓農家の肥育牛について、協会から協会へ助成金交付を要する。

「適正生産量」669万トんに設定

23年産米、農水省が基本指針示す

農水省は10月20日、食産の予想収穫量(670万ト)のほぼ横ばいであり、同年産並みの作付けの需給及び価格の安定に転換(転作)が必要となる。基本指針の需給及び価格の安定に転換(転作)が必要となる。基本指針の需給及び価格の安定に転換(転作)が必要となる。基本指針の需給及び価格の安定に転換(転作)が必要となる。

2022年/23年及び23/24年の主食用米等の需給見通し (単位:万トン)

22年6月末民間在庫量	A	218
22年産主食用米等生産量	B	670
22/23年主食用米等供給量計	C=A+B	888
22/23年主食用米等需要量	D	691~697
23年6月末民間在庫量	E=C-D	191~197

23年6月末民間在庫量	E	191~197
23年産主食用米等生産量	F	669
23/24年主食用米等供給量計	G=E+F	860~866
23/24年主食用米等需要量	H	680
24年6月末民間在庫量	I=G-H	180~186

農水省は10月20日、食産の予想収穫量(670万ト)のほぼ横ばいであり、同年産並みの作付けの需給及び価格の安定に転換(転作)が必要となる。基本指針の需給及び価格の安定に転換(転作)が必要となる。基本指針の需給及び価格の安定に転換(転作)が必要となる。

農水省は11月9日、22年産米の作付面積及び収穫量の見込みを発表した。全国的に作付面積は125万1千ヘクタールで、前年産実績(130万ヘクタール)に比べ5万ヘクタール減少する見込み。全国的に作付面積は125万1千ヘクタールで、前年産実績(130万ヘクタール)に比べ5万ヘクタール減少する見込み。

22年産米の収穫量30万ト減

作付面積4%減、作況「平年並み」

農水省は11月9日、22年産米の作付面積及び収穫量の見込みを発表した。全国的に作付面積は125万1千ヘクタールで、前年産実績(130万ヘクタール)に比べ5万ヘクタール減少する見込み。全国的に作付面積は125万1千ヘクタールで、前年産実績(130万ヘクタール)に比べ5万ヘクタール減少する見込み。

農水省は11月9日、22年産米の作付面積及び収穫量の見込みを発表した。全国的に作付面積は125万1千ヘクタールで、前年産実績(130万ヘクタール)に比べ5万ヘクタール減少する見込み。全国的に作付面積は125万1千ヘクタールで、前年産実績(130万ヘクタール)に比べ5万ヘクタール減少する見込み。

知ってほしい話

第115回

資金繰りに行き詰まる畜産農家に輸出強化?

岸田首相は2022年10月10日、鹿児島県を訪れ、「車座対話において飼料価格の高騰や子牛価格の下落等によって和牛に関わっている皆様方が大きな影響を受けている」ということを改めて感じ、飼料の国産化や堆肥の肥料利用拡大など、生産基盤を強化しなければならぬ」ということ、また輸出の強化等による稼働力をしっかりと伸ばしていかなくてはならないことを改めて再認識した」と述べた。

東京大学教授 鈴木宣弘氏

現場の深刻さは理解されているか



そのうえで今月中に策定する総合経済対策の中に、稲作農家と畜産農家が連携した国産飼料の供給・利用拡大に向けた取り組みに対する新たな支援制度の創設、さらに牛肉を輸出するための高度な衛生管理施設整備への支援を拡充することを盛り込んだ方針を示した。そのうえで「こうしたことを盛り込んだうえで、肥料・飼料の国産化や円安メリットをいかした農林水産物の輸出拡大などに強力に取り組んでいきたい」と述べた。

資金繰りができなくなると、廃業寸前に追い込まれている畜産農家に、今必要なのは、飼料国産化推進の前に緊急の赤字補てん、無利子・無担保

融資の拡充などではないのか。しかも、なぜ輸出振興? まだ何も現場の実態認識ができていないのだろうか。理解に苦しむ。

追いつきをかける乳雄子牛など、子牛価格の暴落による副産物収入の激減。

脱脂粉乳在庫の処理に北海道の酪農家だけで100億円規模の負担は重くのしかかる。

「低関税で輸入すべき枠」を「最低輸入義務」と言い張り、国内在庫が過剰でも莫大な輸入は続ける異常事態の継続。

コスト高による赤字の補てん、政府が在庫を持ち、国内外の援助に活用するという他国では当たり前の政策がない。

乳製品需給の緩和は畜産ク

受託乳量 前年割れ

飲用牛乳等需要が低迷

中酪販売実績

中央酪農会議(中酪)は10月17日、22年9月分の用途別販売実績を発表した。全国の指定生乳生産者団体(指定団体)の総受託乳量は前年同月比0.9%減の56万9438トとなり、2カ月連続で前年同月を下回った。

メディア報道は強化されつつある

一方、メディアは、最近酪農・畜産の苦境をよく伝えてくれている。NHKは酪農経営は2重苦、TBSは3重苦と伝えた。ただし、現実はいくつかの苦境を乗り越えるには、

酪農・畜産の苦境をよく伝える。NHKは酪農経営は2重苦、TBSは3重苦と伝えた。ただし、現実はいくつかの苦境を乗り越えるには、

酪農・畜産の苦境をよく伝える。NHKは酪農経営は2重苦、TBSは3重苦と伝えた。ただし、現実はいくつかの苦境を乗り越えるには、

酪農・畜産の苦境をよく伝える。NHKは酪農経営は2重苦、TBSは3重苦と伝えた。ただし、現実はいくつかの苦境を乗り越えるには、

酪農・畜産の苦境をよく伝える。NHKは酪農経営は2重苦、TBSは3重苦と伝えた。ただし、現実はいくつかの苦境を乗り越えるには、

全開連人事

退職(役員就任) 増田昌洋 (10月28日付)

昇格(役員就任) 増田昌洋 (10月28日付)

昇格(役員就任) 増田昌洋 (10月28日付)

昇格(役員就任) 増田昌洋 (10月28日付)

昇格(役員就任) 増田昌洋 (10月28日付)

昇格(役員就任) 増田昌洋 (10月28日付)

昇格(役員就任) 増田昌洋 (10月28日付)

昇格(役員就任) 増田昌洋 (10月28日付)

瀬戸氏(神奈)2年連続 最優秀賞

交雑雌24カ月齢、A5

東日本地区開拓牛枝肉共進会

全開連は11月1日からNo.10で、格付はA5。4日にかけて、東京食肉審査講評で、「脂肪質が良く、肉の色・光沢が素晴らしい。和牛の特質」を評価された。審査結果、最優秀賞1点、優秀賞2点が選ばれた。最優秀賞は、神奈川県の瀬戸新一郎氏の出品した。瀬戸氏は2年連続で最優秀賞を獲得した。24カ月齢の雌牛で、種雄牛は「奈津百合」。

交雑 坂田氏、和牛 金子ファーム

ゆづき青森農協枝肉共励会

最優秀賞は25カ月齢の去勢牛。枝肉重量6790kg、ロース芯面積87cm、BMS No.7、格付A5、父「秋忠平」、母の父「安福久」。

最優秀賞は25カ月齢の去勢牛。枝肉重量6790kg、ロース芯面積87cm、BMS No.7、格付A5、父「秋忠平」、母の父「安福久」。

最優秀賞は25カ月齢の去勢牛。枝肉重量6790kg、ロース芯面積87cm、BMS No.7、格付A5、父「秋忠平」、母の父「安福久」。

交雑 太田氏、和牛 前原牧場

宮崎乳肥農協枝肉共進会

最優秀賞は25カ月齢の去勢牛。枝肉重量6790kg、ロース芯面積87cm、BMS No.7、格付A5、父「秋忠平」、母の父「安福久」。

最優秀賞は25カ月齢の去勢牛。枝肉重量6790kg、ロース芯面積87cm、BMS No.7、格付A5、父「秋忠平」、母の父「安福久」。

最優秀賞は25カ月齢の去勢牛。枝肉重量6790kg、ロース芯面積87cm、BMS No.7、格付A5、父「秋忠平」、母の父「安福久」。

最優秀賞は25カ月齢の去勢牛。枝肉重量6790kg、ロース芯面積87cm、BMS No.7、格付A5、父「秋忠平」、母の父「安福久」。

最優秀賞は25カ月齢の去勢牛。枝肉重量6790kg、ロース芯面積87cm、BMS No.7、格付A5、父「秋忠平」、母の父「安福久」。

最優秀賞は25カ月齢の去勢牛。枝肉重量6790kg、ロース芯面積87cm、BMS No.7、格付A5、父「秋忠平」、母の父「安福久」。

輸入牛肉から国産品へ切替え

下半期 食肉販売動向調査 量販店

農産産業振興機構は10月28日、卸売業者や小売業者(量販店、食肉専門店)を対象とした食肉販売動向調査結果(22年度下半期)を公表した。同機構は年に2回、食肉の取扱いや販売見通しに関する調査を実施している。量販店(調査対象20者)では、上半期(4月～9月)、下半期(10月～23年3月)ともに、輸入牛肉から国産品へ切り替える動きがみられる。更なし」が50%にとま

肉の取り扱いは、現地価格の高騰、「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。牛肉の取り扱いは、輸入品は「現地価格の高騰」「肉食需要の減少」などを要因に減少が顕著となった。

「開拓記念碑」 長野県松川町・増野地区



長野県南部に位置する下伊那郡の満州(現・中国東北)への開拓移民は一万有余人に達し、全国で最も数が多い郡だった。「拓友」1989年発行)。「終戦後、大勢の引揚者を受け入れるに、郷土の既存の農耕地は狭かった。そのため、引揚者は緊急開拓事業により、再び未墾の原野に立ち向かわざるを得なかつた。

接し、かつ、経営形態が類似していること等から、55年、合併に踏み切り、新たに里見開拓農協を設立。経営の協同化を図り、生産力の増進等を目的とした。新農協の主体事業は果樹栽培だった。他の戦後開拓地では、病害虫防除の必要性から、各地区に共同防除施設を導入したほか、共同選果場を設置して、果実の有利販売に努めた。

現・松川町大島の「増野自治会会所」の敷地内に記念碑がある。65年11月に建立されたもので、碑銘は「開拓記念碑」。裏面には、碑文と入植者の氏名が刻まれている。

第50回拓魂祭を開催

岩手県開拓振興協会

(一社)岩手県開拓振興協会野原修一理事長、13会員)は10月12日、岩手郡雫石町長山の「岩手県開拓記念公苑」で第50回拓魂祭を開催した。薄曇りでやや肌寒い中、神事には会員をはじめ、雫石町、(公社)全国開拓振興協会、全日本開拓者連盟、全開連の開拓中央三団体等から、総勢20名が出席した。

この催しは県内戦後開拓者の偉業と苦勞に感謝と敬意を表すとともに、先達の御霊を慰めるために毎年開いているもので、今年が50回目の開催となった。

神事は同公苑内の拓魂碑前にて盛岡市内丸の樓山神社が斎主となり、厳かな雰囲気の中、執り行われた。その後、盛岡市繋のホテル紫苑に場所を移して直会が行われた。直会の開催にあたり、神事を奉仕した同神社の役員が挨拶を行い、「第50回の節目の拓魂祭がコロナ禍の中、2年の延期を余儀なくされながらも今年度なんとか開催できたことに、関係機関・団体及び会員の協力に感謝を述べたい。戦後入植して70有余年が経過したが、近年、我々農業者は、専門では大変な時代である。兼業農家でも担い手が減少し、農業の存続が厳しい状況にある。

拓魂祭に出席した方々。前列の右から3人目が野原理事長



拓魂祭に出席した方々。前列の右から3人目が野原理事長

直近1カ月の食品ロス、野菜が上位

商品「てまえどり」実施3割弱

消費者庁

消費者庁は10月6日、22年度の「消費生活意識調査(第2回)」の結果を公表した。全国の15歳以上の男女5千人を対象に行なった。食品ロスへの意識を聞いたところ、捨ててしまうことが多い食材は野菜類が最も高く、中でも直近1カ月に捨ててしまった野菜ではモヤシとキュウリが高い傾向などがみられた。

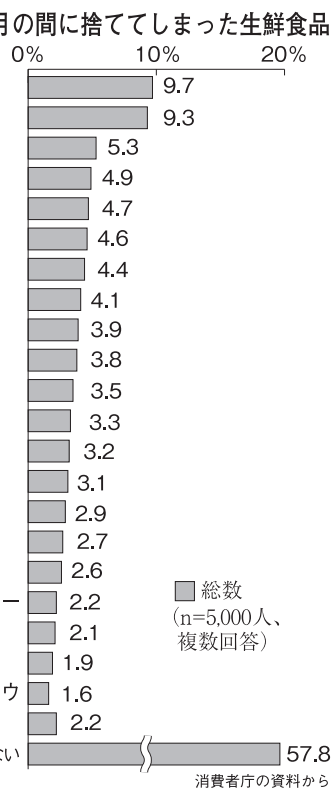
「食品ロスが問題になっていくと知っているか」は、「よく知っている」が24.0%、「ある程度知っている」が57.8%、「捨てたこと」が1.3%と、合わせて81.1%が食品ロスを認知している。一方、「時々(月に数回)捨ててしまう」とがあるのは18.6%などとなっている。

「食べ残して捨てたことがある時の理由(複数回答)」は「保存していることを忘れて傷んでしまった」が23.9%、「保存方法が不適切で傷んでしまった」が18.8%、「作りすぎたため食べきれなかった」が17.4%の順。一方、「捨てた経験がない」は35.5%以上。8品目を野菜が占めた。

「直近1カ月の間に捨ててしまった生鮮食品がちな食品(同)」は野菜類が38.8%、総菜類が11.6%、トウモロコシや乳製品などの日配品(毎日店に配送されてくる、賞味期限が短めの商品)が43.6%、「期限切れ等で食べずに捨ててしまう」が40.6%など。

「食品を買う時に賞味・消費期限を意識しているか」は、「消費予定に関するものをよくチェックする」が47.3%、「消費予定が近いものを買う」が40.6%など。実践している「が25.3%」が8.5%だった。

「知らないが実践している」が8.5%だった。実践している人は33%と3割強にとどまっている。



消費者庁の資料から

景況DI 13.3ポイント低下

原材料費高騰など影響

日本公庫

株式会社日本政策金融公庫は9月21日、「農業景況調査(22年7月)」の結果を公表した。スーパーフード(DI)の構成比から「上がった」の構成比を5.5%、下がったものを19.9%と、22年通年の見通しは、

先から回答を得た。22年上半期(1~6月)の生産コストDIは全業種で過去最低水準となった。

原材料費などが高騰していることなどから、農業景況DIはマイナス幅が拡大している。

上半期の農業景況DI(「良くなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの)は21年実績から13.3ポイント低下し、42.9だった。

22年通年の見通しは▲55.1で、上半期実績からさらに12.2ポイント低下し、

業種	21年実績			22年上半期実績			22年通年見通し		
	天気	DI	変化	天気	DI	変化	天気	DI	変化
農業全体	晴	29.6	▲	晴	42.9	▲	晴	55.1	▲
稲作(北海道)	晴	55.2	▲	晴	57.3	▲	晴	80.1	▲
稲作(都府県)	晴	55.9	▲	晴	47.5	▲	晴	59.5	▲
畑作	晴	0.2	▲	晴	30.7	▲	晴	63.7	▲
露地野菜	晴	21.4	▲	晴	20.5	▲	晴	35.9	▲
施設野菜	晴	32.3	▲	晴	24.3	▲	晴	24.6	▲
茶	晴	0.9	▲	晴	27.5	▲	晴	32.3	▲
果樹	晴	11.9	▲	晴	9.4	▲	晴	17.0	▲
酪農(北海道)	晴	32.8	▲	晴	75.7	▲	晴	88.4	▲
酪農(都府県)	晴	39.5	▲	晴	86.2	▲	晴	88.0	▲
肉用牛	晴	3.1	▲	晴	56.2	▲	晴	71.3	▲
養豚	晴	36.4	▲	晴	76.5	▲	晴	79.4	▲

(注) 日本政策金融公庫の資料から抜粋

た。全業種で大幅なマイナス値で、過去最低水準となった。

農業景況DIは耕種では、稲作、露地・施設野菜以外の全業種で低下し、すべて大幅なマイナス値となっている。畜産では、都府県酪農(▲39.5)▲86.2など、5.5%、2.2%など、22年通年の見通しは、

対前年比で50%以上増加した個別の原材料の割合をみると、肥料費で畑作が31.3%、農薬・薬品費では耕種は畑作が4.8%、畜産は北海道酪農が4.4%など高い。

燃料費は施設野菜が9.4%など高く、飼料費は養豚が38.3%など高い。その他資材では、北海道酪農が8.4%など、畜産で特に高い傾向がみられた。

農水省は11月1日から、22年度全国ジビエフェアを開催している。

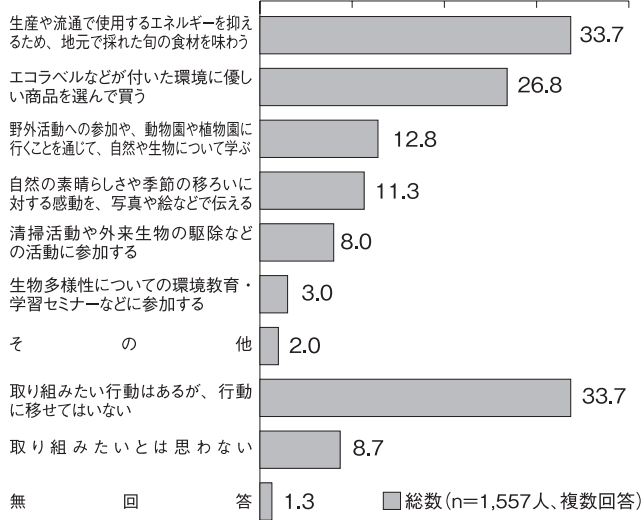
(来年2月28日まで)。野生鳥獣の活用や認知向上、普及を推進する。

ジビエ(野生鳥獣肉)をもっと食べたい、という意識を消費者に持ってもらうよう、特設サイトで、フェア期間中ジビエメニューを提供する飲食店やジビエの商品を販売

「生物多様性」認知度アップ

内閣府調査 地元の食材で保全3割

生物多様性保全活動への取り組み状況



総数(n=1,557人、複数回答) 内閣府の資料から

内閣府は10月14日、「生物多様性に関する世論調査」の結果(概要)を公表した。全国の18歳以上15歳未満の日本国籍を持つ1557人から回答を得た。生物多様性(様々な生物のつながり)の認知度は向

上し、生物多様性を守るため、地元の食材を食べる人が最も多くなっている。

「生物多様性の言葉の認知度」は、「言葉の意味を知っていた」が29.4%と、前回調査(19年)から9.3ポイント上昇した。意味は知らないが、言葉は聞いたことがある「が43.2%(11.5ポイント増)」と、耳に

元で採れた旬の食材を味わう機会が増えている。

「生物多様性」の認知度は、前回の調査(19年)から9.3ポイント上昇した。意味は知らないが、言葉は聞いたことがある「が43.2%(11.5ポイント増)」と、耳に

元で採れた旬の食材を味わう機会が増えている。

「生物多様性」の認知度は、前回の調査(19年)から9.3ポイント上昇した。意味は知らないが、言葉は聞いたことがある「が43.2%(11.5ポイント増)」と、耳に

元で採れた旬の食材を味わう機会が増えている。

「生物多様性」の認知度は、前回の調査(19年)から9.3ポイント上昇した。意味は知らないが、言葉は聞いたことがある「が43.2%(11.5ポイント増)」と、耳に

元で採れた旬の食材を味わう機会が増えている。

「生物多様性」の認知度は、前回の調査(19年)から9.3ポイント上昇した。意味は知らないが、言葉は聞いたことがある「が43.2%(11.5ポイント増)」と、耳に

元で採れた旬の食材を味わう機会が増えている。

「生物多様性」の認知度は、前回の調査(19年)から9.3ポイント上昇した。意味は知らないが、言葉は聞いたことがある「が43.2%(11.5ポイント増)」と、耳に

元で採れた旬の食材を味わう機会が増えている。

「生物多様性」の認知度は、前回の調査(19年)から9.3ポイント上昇した。意味は知らないが、言葉は聞いたことがある「が43.2%(11.5ポイント増)」と、耳に

元で採れた旬の食材を味わう機会が増えている。

「生物多様性」の認知度は、前回の調査(19年)から9.3ポイント上昇した。意味は知らないが、言葉は聞いたことがある「が43.2%(11.5ポイント増)」と、耳に

元で採れた旬の食材を味わう機会が増えている。

「生物多様性」の認知度は、前回の調査(19年)から9.3ポイント上昇した。意味は知らないが、言葉は聞いたことがある「が43.2%(11.5ポイント増)」と、耳に

元で採れた旬の食材を味わう機会が増えている。

「生物多様性」の認知度は、前回の調査(19年)から9.3ポイント上昇した。意味は知らないが、言葉は聞いたことがある「が43.2%(11.5ポイント増)」と、耳に

元で採れた旬の食材を味わう機会が増えている。

「生物多様性」の認知度は、前回の調査(19年)から9.3ポイント上昇した。意味は知らないが、言葉は聞いたことがある「が43.2%(11.5ポイント増)」と、耳に

元で採れた旬の食材を味わう機会が増えている。

「生物多様性」の認知度は、前回の調査(19年)から9.3ポイント上昇した。意味は知らないが、言葉は聞いたことがある「が43.2%(11.5ポイント増)」と、耳に

元で採れた旬の食材を味わう機会が増えている。

「生物多様性」の認知度は、前回の調査(19年)から9.3ポイント上昇した。意味は知らないが、言葉は聞いたことがある「が43.2%(11.5ポイント増)」と、耳に

元で採れた旬の食材を味わう機会が増えている。

「生物多様性」の認知度は、前回の調査(19年)から9.3ポイント上昇した。意味は知らないが、言葉は聞いたことがある「が43.2%(11.5ポイント増)」と、耳に

元で採れた旬の食材を味わう機会が増えている。

ミナミキイロアザミウマ 効率的に防除

青緑色粘着トラップ開発

ミナミキイロアザミウマ(以下、同虫)はメロンやハウレンソウ、ナスやキュウリなどに被害を与える重要害虫である。薬剤への抵抗性を持つ個体の発生が問題となっており、農業のみに頼らない防除法が求められている。

そこで、静岡県農林技術研究所植物保護・環境保全科(磐田市)はメロン栽培での試験を行い、同虫を効率よく誘殺する粘着トラップを民間企業と共同で開発した。

方法

試験は2021年に同研究所内の紫外線透過フィルム展張ハウスで行った。メロンの供試品種は、アールスフェポリットを1棟当たり36株(12株×3列)植えとし、計6棟で試験した。

供試粘着トラップには、①青緑(濃・試作品)②青緑(薄・同)③青(市

販品)を用い、21年10月19~22日の3日間設置した。ハウスごとに3種類のトラップを相互に1.5mずつ離して畝ごとに系統的に配置し、3反復設置(ハウス×トラップ二元配置)した。設置位置は下端が栽培ベッド面から145cm(メロンの先端付近)とし、粘着面を南北方向に向けた。試験終了後、回収トラップを実体顕微鏡下で観察し、誘殺された同虫を計数した。

結果

青緑色の両トラップは、市販の青色トラップと比べて誘殺数が多かった(表)。また、青緑色の濃淡による有意な差は認められなかった。

同研究所の先行試験で、青緑色粘着トラップについて、複数のガラス温室メロン栽培で同虫の誘殺数を比べた結果、市販の青・黄色に比べて誘殺できた

各トラップの誘殺数(18トラップの平均)

トラップ	誘殺数(頭) / トラップ	標準誤差
青緑(濃)	139.6 a ¹⁾	27.9
青緑(薄)	170.0 a	36.1
市販青トラップ	100.8 b	19.5

1) 異符号間に有意差有(虫数を対数変換(log(n+0.5))後の二次配置分散分析後のTukey-HSD検定、p(0.05)

数が多いことが明らかになっている。また、同虫の抑制効果が確認されている赤色光照射下に吊りした場合でも、市販の青・黄色トラップよりも効率的に誘引できることが確認されている。このように、様々な条件下で青緑色トラップの同虫の誘殺効果が確認されている。

同研究所は、同トラップは植物の生長点付近や栽培ベッド等に設置すること、ほ場内の同虫の密度抑制を目的とする場合は、10a当たり100~400枚を生育初期から設置することを留意点としている。また、ネギアザミウマやミカンキイロアザミウマなど、同虫以外のアザミウマ類やコナジラミ類、ハモグリバエ類に対する誘引性は低いため、これらも誘殺したい場合、既存の青・黄色トラップも併せて設置する必



表・写真ともに静岡県農林技術研究所植物保護・環境保全科の資料から

要があることも挙げている。

青緑色粘着トラップは、民間企業より両トラップの中間の色合いで既に製造、販売されており、50枚1セットで約3000円で購入することができる。

温室効果ガス簡易算定シート配布

農水省 脱炭素の「見える化」を

農水省は、農産物の生産段階で発生する温室効果ガス(GHG)を算定できる「温室効果ガス簡易算定シート(試行版)」を作成し、9月12日から公開している。

同省が進める「みどりの食料システム戦略」では、持続可能な食料システムを作り上げることを目指している。それには、フードサプライチェーン(農林水産物を生産し、加工、流通、販売により消費者に食品が届き、最終的に廃棄されるまでの一連の流れ)全体で脱炭素化を推進するとともに、取り組

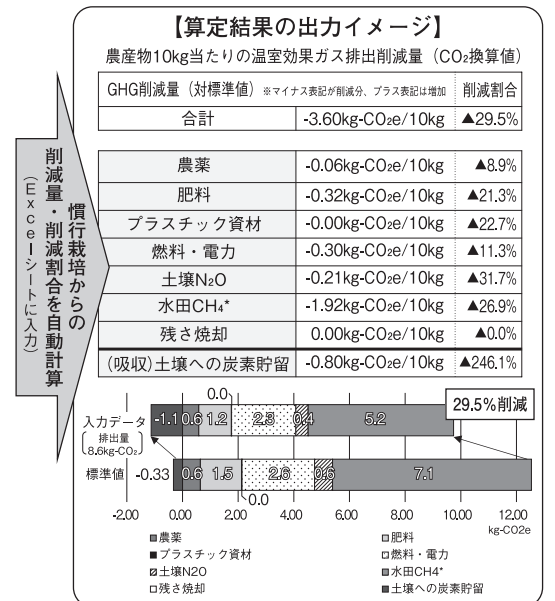
みを可視化する必要がある。同省は20年度から「フードサプライチェーンにおける脱炭素化の実践とその可視化の在り方検討会」を開催し、生産段階で発生する温室効果ガスを算定できる「温室効果ガス簡易算定シート」の検討を行ってきた。今回、当シートを試行版として、関心を持つ生産者や地方自治体などが利用できるようにした。

シートは、表計算ソフトが利用できるパソコン上で利用が可能。生産者が生産段階で使う農業・肥料等の資材投入量や農業機械、施設暖房などのエネ

ルギー投入量等を入力することで、温室効果ガス排出量が算定できる(図)。

地域の慣行農法を想定して計算した排出量[標準値(都道府県別または地域別)]と比べることで、削減量や削減率を算出することもできる。分解しにくい形態の炭素を長期間地中に貯めておくバイオ炭の農地施用や、水田からのメタン排出を減らす中干し期間の延長による温室効果ガスの削減効果も反映させることができる。

利用を希望する場合、同省のウェブサイトから利用者登録をすることで、



※農水省のプレスリリースから抜粋

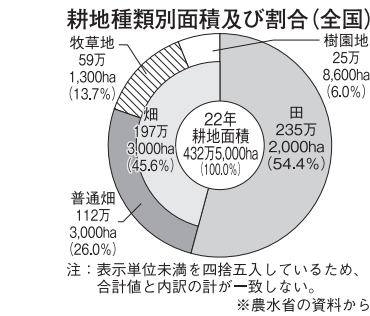
メールアドレスに操作マニュアルと併せて算定シートが送られてくる。

田畑ともに減少傾向続く 22年耕地面積

農水省が10月28日に公表した22年の耕地面積(7月15日現在)によると、全国の田畑計の耕地面積は432万5000haで、前年に比べ2万4000ha(0.6%)減少した。荒廃農地からの再生などによる増加があったが、耕地の荒廃、転用等による減少が影響し、全体では減少している。

田の耕地面積は235万2000haで、1万4000ha(0.6%)減少した。地域別にみると、関東・東山は2700ha(0.7%)、九州は2600ha(0.9%)、東北は2600ha(0.4%)とそれぞれ減少した。今年は今地域で減少している。

畑の耕地面積は197万3000haで、1万ha(0.5%)減少した。地域別にみる



と、関東・東山は2600ha(0.8%)、九州は1600ha(0.7%)、東海は1400ha(1.4%)それぞれ減少した。

畑の種類別面積では、普通畑は112万3000haで3000ha(0.3%)減、樹園地は25万8600haで4600ha(1.7%)減、牧草地は59万1300haで2100ha(0.4%)減となった。地域別では、北海道で普通畑と樹園地が微増、沖縄で牧草地が微増した以外はすべて同率または減少している。

22年果樹・茶栽培面積 多品目で減少

農水省は10月19日、22年の果樹及び茶の栽培面積(7月15日現在)を公表した。6年ごとに全国調査を実施しているが、今年は今主産県を調査対象とした。果樹・茶ともに高齢化による労力不足に伴う廃園などで、多くの品目で栽培面積が減少した。果樹のリンゴを除き、栽培面積の減少傾向が続いている。

《果樹》

調査を行った15品目のうち、ブドウ、リンゴ、キウイフルーツ以外の12品目で栽培面積が減少した。

ミカン

前年より800ha(2%)減の3万8100ha。主産県別にみると、和歌山

が60ha減の7200ha、愛媛が120ha減の5430ha、静岡が60ha減の5290haなどとなっている。

リンゴ

前年より500ha(1%)減の3万6300ha。主産県別にみると、青森が100ha減の2万300ha、長野が210ha減の7120ha、岩手が50ha減の2330haなどだった。

ニホンナシ

前年より300ha(3%)減の1万400ha。主産県別にみると、千葉が20ha減の1320ha、茨城が32ha減の882ha、福島が6ha減の825haなどだった。

《茶》

前年より1100ha(3%)減の3万6900ha。主産県別にみると、静岡が700ha減の1万3800ha、鹿児島が50ha減の8250ha、三重が50ha減の2590haなどとなった。

乳用牛育成期 飼料コスト13%削減 粃米サイレージと大豆かすで3割代替

現在、輸入飼料の価格が高騰しており、国産飼料に置き換えが進むことが望まれている。熊本県農業研究センター(合志市)は、育成期の乳用牛に粃米サイレージと大豆かすを組み合わせることで飼料費を13%削減できることを明らかにした。

○方法

生後6~14ヵ月齢の乳用ホルスタイン種12頭を供試。「対照区」に5頭、「30%代替区」に7頭を、いずれも8ヵ月間の試験期間で順次供試していった。試験区になるべく多くの頭数を供試できるように割り当てた。両区とも6ヵ月齢を迎えるまでは同センターの

慣行飼育で飼養。イタリアンライグラスとルーサン乾草を1:1で混ぜ、濃厚飼料として市販の配合飼料を用い、粗濃比が6:4になるように給与した。

対照区は6ヵ月齢以降も慣行飼育方法のまま飼養、代替区は配合飼料の乾物重量で30%を粃米サイレージと大豆かすで代替(粃米サイレージ22.2%、大豆かす7.9%)。TDN、CP含量等を表の値になるように飼料設計を行い、毎週体重測定を実施。

調査項目は、嗜好性を調べるため残飼料の測定による乾物摂取量の調査、繁殖成績などとし、経済性の検討のため

飼料組成(設計値)	(%DM)	
	対照区	30%代替区
ルーサン乾草	30.6	30.4
イタリアンライグラス	29.2	29.0
市販乳用育成期配合飼料	40.2	28.4
粃米サイレージ	-	9.0
大豆かす	-	3.2
TDN(可消化養分総量)	67.3	67.4
CP(粗タンパク質)	18.2	18.1
NDF(中性デタージェント繊維)	29.9	30.1
NFC(非繊維性炭水化物)	21.9	21.4
EE(粗脂肪)	2.3	2.3

め飼料費を試算した。

○結果

乾物摂取量は、6及び11ヵ月齢時で両区に差はなかった。14ヵ月齢までの30%代替区は残飼もほぼ無かった。

繁殖成績は、14ヵ月齢までの受胎率は試験区が42.9%と対照区よりも9.6%高かったが、15及び17ヵ月齢まででは同程度の成績だった。初回受胎率・授精3回目までの受胎率・受胎月齢

試験用飼料を採食している乳用牛



表・写真ともに熊本県農業研究センターの資料から
 ・受胎までの授精回数で、両区に有意な差はなかった。また、飼料費は6~14ヵ月齢までの間、トータルで対照区と比べ、13%削減することができた。
 なお、試験終了後も、試験区の供試牛に体調などに問題はなかった。

ドローンで検知、除草役立ち 草地難防除雑草駆除技術研修会から

(一社)日本草地畜産種子協会は10月21日、「草地難防除雑草駆除技術研修会」と題してオンライン研修会を開催した。雑草を減らす技術を紹介する。

◇人工衛星やドローンから雑草をピンポイントで検知

北海道農政部生産振興局畜産振興課の主査の山脇豪氏は、「ICT活用牧草生産実証事業」の取り組みを紹介。雑草の防除をピンポイントで行える技術(図)を、2つの共同研究機関と共に道内で開発。実証の報告、今後の普及について紹介した。

1つ目の研究機関の技術では、雑草

の色・形をAI(人工知能)に画像認識で学習させる。ドローンに学習データを転送して空中防除できるほか、農業散布用の車両で防除ができる。雑草を自動検出したデータは残るため、新たな防除技術でもデータは有効活用することができる。

雑草データを人工知能に学習させる必要があるため、導入希望の場合は補助事業などを活用したい。来年度以降、駆除(農業散布)も含めた形で、いずれ全国で簡単に購入・導入ができる状況を目指している。現状道内で販売されているものは、雑草の検知が、1ha

当たり約1万円程度でできる。

2つ目の研究機関の技術では、人工衛星・ドローンからピンポイント防除対象の雑草検出と管内ほ場全体の牧草、雑草、裸地の繁茂率を「見える化」する広域植生診断の実証を行った。

実証の検出結果に基づき、ドローンや産業用無人ヘリ、地上散布機、ブームスプレーヤーなどで防除・追播、鎮圧まで実施。追跡調査で植生改善を確認できた。広域植生診断では管内の植生状況を把握し、草地の更新や難防除対策に向けた情報共有に活用している。

一部道内先行の内容もあるが、全国で利用することが可能。耕地面積ではなく撮影範囲1千ha当たり7万円から利用できる。複数生産者での分割利用も可能となっている。

◇多草種混播で雑草少ない草地を

ホクレン農業協同組合連合会畜産生産部の主任技師の岩淵慶氏は、近年は

ドローンでの雑草検知・防除のイメージ



(一社)日本草地畜産種子協会の研修会資料から

40~50年前に相手にしていた雑草としぶとさが全く違うとベテランの生産者に訴えた。反転・耕起だけでは防除できないことが多くなっている。

また、現在、寒い地域でもイグサが勢力を増してきており、警戒が必要。草地の排水性が悪い、あるいは雨が多いと特に多くなるため、排水改良に努めて防除する。

最後に、同氏は、TMRセンターのデータを基に、雑草の少なさを、複数種の牧草を組み合わせる多草種混播を提案。欧州の実例から、牧草それぞれ利用年限を区切ったの使用がカギである可能性を示した。

帰ってきた!! 臼井の養豚 ワンポイント管理

ここにきて暖かい日、寒い日と日々の温度差が大きい。人も豚も温度差で体調を崩しやすい時期であり、きめ細かな豚舎管理が必要である。

地球温暖化を伝えるテレビ番組で、千葉県館山市の沿岸でサンゴを見ることができ、周辺には熱帯魚も泳いでいる映像が流れた。関東の海であっても、海の中だけ見ればはるか南の島、沖縄の海のようなのである。南から黒潮によって運ばれてきても、今までは越冬できなかったが、水温の上昇で越冬、定着している。温暖化を身近に感じる番組であった。様々な事象を地球温暖化や異常気象だけでは整理できないが、四季折々の風情、

季節を感じられる日本を未来に残したいものである。

国内の豚のと畜頭数、生産量は前年に比べ減少している一方で、輸入量は前年比約110%となっているが、消費量は伸びておらず、在庫が前年比2割増しで積み上がっている。

総務省の家計調査で直近8月の公表値では、2人以上の1世帯当たりの豚肉購入量は1797g(前年同月比94.8%)、購入金額は2691円(同99.5%)と、購入金額は前年並みで、購入量は減少している。

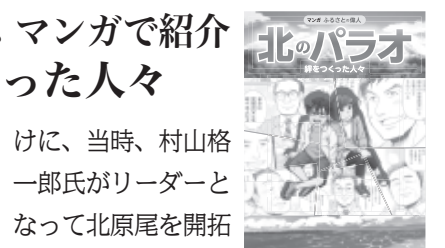
スーパーに買い物に行くたびに食料品が値上がりしている中、生鮮品の値上げは顕著ではないものの、消費者は生活防衛のために購入を減らしていることがうかがい知れる。生産資材が高騰する中において、枝肉価格の一段の上げを望みたいところである。

(全開連参事 臼井靖彦)

「酪農の北原尾」開拓のあゆみ マンガで紹介 北のパラオ 絆をつくった人々

地域の歴史は子供たちの学びの貴重な資料となる。宮城県蔵王町は「北のパラオ 絆をつくった人々」と題して、戦後開拓農家の努力の足跡を後世に伝える教材マンガを作成・公表した。

マンガの題材となった北原尾地区は、蔵王町南部に位置しており、戦後、パラオ(現在のパラオ共和国)を中心に南洋群島からの引揚者が入植し、「北のパラオ=北原尾」と名付けた。マンガは、地元の歴史について自由研究の宿題が出た小学生が、戦後開拓の歴史に詳しい入植者を訪ねたことをきっかけに、当時、村山格一郎氏がリーダーとなって北原尾を開拓していく挑戦と苦勞を紹介。冷害に見舞われ作物が収穫できなくなっても諦めず、同町の牧場の青々とした牧草地からヒントを得て酪農を開始、「酪農の北原尾」と呼ばれるに至る歴史を描いている。



巻末には「北原尾のあゆみ」という資料も付いている。希望者は、蔵王町役場のスポーツ振興課から、PDFデータを無料で受け取ることができる。

黒毛去勢 出荷月齢を1ヵ月短縮可能 肥育前期濃厚飼料増給+稲WCSで

近年、飼料価格の高騰により、給与方法の工夫と重量増加による生産性の向上が課題となっている。

石川県農林総合研究センター畜産試験場(宝達志水町)は、2017~19年に試験を実施し、肥育前期における粗飼料給与方法が发育、血液性状及び枝肉成績に及ぼす影響を明らかにした。なお、先行試験で肥育前期に濃厚飼料の増給開始月齢を早めても枝肉成績に影響がないことを実証している。

方法

畜産試験場内で飼養している、黒毛和種去勢牛(10ヵ月齢)を10頭供試した。

10~12ヵ月齢まで同場慣行の粗飼料である輸入チモシー乾草を給与する「対照区」に5頭、TDN粗飼料要求量の1/2をチモシー、残りを稲WCS

(大豆かす添加でCP調整)とする「試験区」に5頭の2区を設けた。

試験区の飼料給与は、濃厚飼料の増給を早めた。10~12ヵ月齢の日増体重を1.0kg、10ヵ月齢時点のTDN要求量の粗濃比を4:6とし、2週間ごとに濃厚飼料比率を5%高めることで、12ヵ月齢時点のTDN要求量の粗濃比を2:8とした。13ヵ月齢以降は、同場慣行の飼養管理を行い、対照区は平均約28ヵ月齢、試験区は平均約27ヵ月齢で出荷した。

測定項目は、飼養成績(体重、飼料摂取量、血液性状)、枝肉成績(と体重、格付け)、肉質成績(水分、加熱損失率、せん断力価、脂肪融点、筋間脂肪の脂肪酸組成)とした。

結果

发育成績は、試験開始前及び肥育前

期終了時は両区間に有意差

はなかったが、肥育中期終了時、肥育後期終了時及び出荷時は試験区で有意に大きかった(表1)。日増体重は、肥育前期及び肥育後期は両区間に有意差はなかったが、肥育中期は試験区が有意に高かった。血中BUN濃度は、18ヵ月齢で試験区のBUN値が有意に高値で推移したが、両区とも正常範囲で推移した。

枝肉成績は、両区間に有意差はなかった(表2)。

なお、試験区の出荷頭数が4頭となっているのは、試験開始前から发育値が著しく大きく、試験結果への影響が大きかった牛を除外したためである。肉質成績のうち加熱損失(肉を加熱した時に汁が出て重量が減ること)は試験区が有意に高かった。その要因として、試験区は対照区より1ヵ月早く出荷していたことが可能性として考えられ

表1. 发育成績

		対照区	試験区
体重(kg)	試験開始前	299.8±18.6	309.3±28.1
	肥育前期終了時	478.6±37.1	460.5±19.1
	肥育中期終了時	666.0±40.0	731.5±22.4*
	肥育後期終了時	764.4±42.5	839.0±22.8*
日増体重(kg/日)	肥育前期	1.17±0.14	0.98±0.26
	肥育中期	0.89±0.07	1.21±0.12**
	肥育後期	0.70±0.12	0.77±0.11

*p<0.05、**p<0.01
肥育前期:10~14ヵ月齢、肥育中期:15~21ヵ月齢、肥育後期:22~27ヵ月齢

表2. 枝肉成績

	対照区	試験区
出荷月齢(月)	28.3±0.6	27.3±0.4*
枝肉重量(kg)	516.3±14.4	526.4±9.5
ロース面積(cm ²)	63.8±12.0	65.8±10.2
バラ厚さ(cm)	8.0±0.5	7.8±0.7
皮下脂肪厚さ(cm)	3.2±0.6	2.6±0.5
歩留率(%)	73.7±1.7	74.2±1.6
等級	A5:4頭 A4:1頭	A5:3頭 A4:1頭

*p<0.05
※表1、2ともに石川県農林総合研究センター畜産試験場の資料から

ネズミの種類の特定が重要 牛舎への侵入防止策

牛舎内はエサや水がある上に適度な温度のため、ネズミにとって快適な環境となる。ネズミが牛舎に生息すると、飼料の食害、伝染病の媒介、牛舎環境の破壊(壁に穴をあけるなど)、電気配線がかじられることによる漏電や停電、火災のリスクなど、様々な被害をもたらす。

牛舎に侵入する主なネズミは、ドブネズミ、クマネズミ、ハツカネズミの3種類。いずれも夜行性で高い繁殖力と運動能力を持っている。1ペアから年間500匹以上に増えるため対策は

必須である。長崎県の資料などから、牛舎への侵入防止の環境づくりや駆除方法を紹介する。

環境の整備

飼料の管理を徹底しネズミのエサをなくすほか、整理整頓をして巢の材料になるようなもの(布や紙くずなど)を片付ける。

侵入対策

はじめにネズミが通った痕跡であるラットサイン(体の油分が壁などにこびりついた跡)やふん、かじり跡を見つけ、侵入場所や通り道を特定する。

	体長		体の特徴	ふん	行動場所	エサ
	頭胴長	尾長				
ハツカネズミ	小型種 70~90mm程度	45~105mm程度	通常は背面が灰茶褐色、腹面は灰色を帯びた白色、耳は丸く大きい	米粒大	床面で行動、小さな隙間に入り込む	雑食性、特に種実類と昆虫を好む
クマネズミ	大型種の中 150~240mm程度	150~250mm程度、通常は体より尾が長い	通常は背面が灰茶褐色、腹面が淡黄褐色、耳は大きいしゃもじ型	全体的に細長い 長さ5~10mm程度	木、壁、電線に上る	植物性のエサを好む
ドブネズミ	大型種の大 220~260mm程度	175~220mm程度、通常は体より尾が短い	通常は黄色味を帯びた茶褐色黒色、灰茶褐色、茶褐色、白斑、白色もあり、耳は小さい	俵型 長さ5~10mm程度	床面で行動、木登りは苦手、水辺を好み泳ぎが上手	肉雑食性で動物質を好む

長崎県の資料から

乳用・交雑種で発動続く 牛マルキン9月分

農畜産業振興機構は11月9日、肉用牛肥育経営安定交付金(牛マルキン)の22年9月分の交付金単価(確定値)を公表した。乳用種と交雑種で標準的販売価格が標準的生産費を下回ったため、引き続き交付が行われる。肉専用

種は30都道府県で発動した。

交付金単価(1頭当たり)は、乳用種が4万458.6円(前月は4万4452.8円、確定値)、交雑種は2万1557.7円(同4万3261.2円、同)。

前月分と比べると、両品種とも販売価格が上昇した。飼料費などが増加しているものの、素畜費が大きく減少したため、交付金はともに減額となった。

サインや見かけたネズミの種類の違いによって対策は若干異なってくるため、種類の特定が重要である。3種のネズミの特徴は図の通り。

○ハツカネズミ:急性殺鼠剤(シリロシド)は有効だが、クマリン系薬剤の効果は低い。わなによくかかり、特にパチンコわなが効果的。

○クマネズミ:急性殺鼠剤(ノルボルマイド、シリロシド)は有効だが、クマリン系薬剤の効果は低め。警戒心が強いわなにかかりにくい、粘着トラップとパチンコわなが比較的効果がある。

○ドブネズミ:クマリン系薬剤の効

政府は、薬剤耐性(AMR)対策に係る全国的な普及啓発活動を推進するため、11月を「薬剤耐性(AMR)対策推進月間」と定めている。

AMRはAntimicrobial Resistanceの略で、薬剤耐性菌とは「抗菌剤が効かない細菌」をいう。抗生物質などの抗菌剤は、畜産分野でも使用されている。使用により増加した薬剤耐性菌が、家畜の治療を困難にするだけでなく、畜産物などを介して、人の感染症の治療を困難にすることが懸念されている。

農水省は、抗菌剤に頼らない養豚生産の取り組みを紹介した優良事例動画などをホームページで常時公開している。また、生産者、獣医師、畜産関係者向けのリーフレットを作成して、抗菌剤の「慎重使用」の徹底を呼びかけている。生産者は次の4つのポイントに取り

る。試験区は早期出荷による牛舎回転率の向上や飼料費の削減といった生産性向上が期待できる結果となった。

同場は留意点として、肉質成績のうち加熱損失について試験区が有意に高かったことから、稲WCS給与による影響が考えられ、適正な給与量・期間の検討が必要であることを挙げている。

果が大きい。警戒心が強いわなにかかりにくい、パチンコわなは効果が見込める。

殺鼠剤は天かすなど、ネズミが好むエサに混ぜて、壁から15cmほど離して置く。また、手を添えて食べるため、毒エサの大きさは適度な大きさとする。人のにおいに敏感なためビニールの手袋を着用してエサを作る。ただし、牛が誤って摂取してしまわないように置き場所には注意が必要。

粘着シートを利用する場合、エサをのせずに1ヵ所に複数枚置き、憶えられるのを防ぐため、夕方に仕掛けて翌朝回収するように工夫する。

組むことが重要となる。

①感染症を予防する

飼養衛生管理水準の向上(施設内の洗浄・消毒の徹底、十分な飼養スペースの確保、適切な栄養管理など)により、感染症を予防する。

②家畜の状態を的確に把握する

家畜の異変に素早く気付けるように、毎日、飼育する家畜の健康観察を行い、状態を的確に把握する。

③獣医師に伝える

獣医師が的確に状況を把握し、適切に診断できるよう、発病後の経過、措置の状況、過去の感染症の発生状況などの情報を伝える。

④抗菌剤を正しく使用する

抗菌剤は獣医師からの指示に基づき、用法・用量、使用禁止期間などを守って正しく使用する。

11月は薬剤耐性対策推進月間

抗菌剤の「慎重使用」徹底を

畜産物需給見通し

牛枝肉

外食需要の回復や年末需要により、相場上昇か

10月の牛肉需要は期待されたほど回復しなかったものの、荷動きは徐々に活発化した。東京市場の各品種の枝肉相場は、前月より値を上げた。

10月の東京市場乳牛去勢B2の税込み平均枝肉単価(速報値、以下同じ)は1064円(前年同月比104%)となり、前月に比べ102円上げた。

農畜産業振興機構の需給予測によると、11月の乳用種の全国出荷頭数は3万200頭(103%)で引き続き前年同月を上回ると見込んでいる。

【F₁去勢】10月の東京市場の交雑種(F₁)去勢税込み平均枝肉単価は、B3が1541円(前年同月比107%)、B2は1363円(109%)となった。前月に比べ、それぞれ46円、79円上げた。

同機構は11月の交雑種の全国出荷頭数を2万6千頭(113%)と、引き続き前年同月をかなり大きく上回ると予測している。

【和去勢】10月の東京市場の和牛去勢税込み平均枝肉単価は、A4が2352円(前年同月比101%)、A3は2131円(100%)となった。前月に比べ、それぞれ71円、114円上げた。

同機構は11月の和牛の全国出荷頭数を5万1900頭(98%)と減少が続くと見込んでいる。牛全体の出荷頭数は10万9700頭(103%)で引き続き前年同月を上回ると予測している。

【輸入量】同機構は11月の輸入量を総量で4万4900t(前年同月比105%)と予測。内訳は冷蔵品1万6700t(102%)、冷凍品2万8200t(108%)。冷蔵品は、前年同月の米国産等の輸入量が現地価格の高騰等により少なかったこと等から、前年同月をわずかに上回ると予測。冷凍品は、前年同月の米国産、カナダ産等の輸入量が現地価格の高止まり等により少なかったことから、前年同月をかなりの程度上回ると予測している。

輸入品と国産品を合わせた出回り量は前年同月を下回ると予測。11月の期末在庫量は前年同月を大幅に上回る16万7800t(120%)と見込んでいる。

政府の「全国旅行支援」や新型コロナウイルスの水際対策の緩和などにより、外食・観光需要が回復しつつある。相次ぐ食品価格の上昇で消費者の節約志向が高まっているものの、年末の最需要期に向けて、各品種の相場は強もちあいの展開が予想される。

向こう1ヵ月の東京市場の税込み平均枝肉単価は、乳牛去勢B2が1000~1050円、F₁去勢B3が1450~1550円、B2は1250~1350円、和牛去勢A4が2350~2450円、A3は2100~2200円での相場展開か。

10月の子牛取引状況 (頭、kg、円)

ブロック	品種	頭数		重量		1頭当たり金額		円/kg	
		当月	前月	当月	前月	当月	前月	当月	前月
北海道	乳去	670	689	303	312	120,092	121,335	396	389
	F ₁ 去	1,739	1,838	332	334	363,805	348,924	1,096	1,045
	和去	1,365	3,180	330	328	752,503	744,268	2,280	2,269
東北	乳去	-	1	-	235	-	96,800	-	412
	F ₁ 去	2	2	293	281	185,900	154,000	634	548
	和去	2,308	2,931	323	319	656,873	659,082	2,035	2,069
関東	乳去	2	44	294	337	77,000	313,925	262	932
	F ₁ 去	179	158	350	354	357,721	340,715	1,023	962
	和去	820	880	323	310	704,566	690,304	2,179	2,230
北陸	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	93	58	280	308	626,953	712,174	2,239	2,312
東海	乳去	6	5	283	275	217,617	238,040	769	866
	F ₁ 去	57	93	317	322	309,602	344,690	977	1,072
	和去	245	408	262	274	647,088	671,245	2,470	2,447
近畿	乳去	-	-	-	-	-	-	-	-
	F ₁ 去	-	-	-	-	-	-	-	-
	和去	382	463	261	268	759,138	757,608	2,906	2,824
中四国	乳去	56	72	279	283	152,193	166,589	545	589
	F ₁ 去	293	270	351	345	328,525	327,107	937	948
	和去	527	857	302	298	612,901	611,582	2,029	2,050
九州・沖縄	乳去	7	6	307	286	125,243	152,167	408	532
	F ₁ 去	398	399	340	342	325,236	342,100	956	1,001
	和去	8,961	10,903	300	302	618,847	617,529	2,065	2,047
全国	乳去	741	817	301	310	123,240	136,606	409	441
	F ₁ 去	2,668	2,760	336	337	352,477	345,049	1,049	1,024
	和去	14,701	19,680	306	307	645,963	651,880	2,111	2,123

注：(独)農畜産業振興機構の公表データを基に本紙集計、当月は暫定値。価格は消費税込み、重量・金額・単価は加重平均。一は上場がなかったことを示す。関東ブロックは山梨県、長野県、静岡県を含む。

乳用牛への黒毛和種交配40%超

22年4~7月期 性選別は横ばい18%

(一社)日本家畜人工授精師協会は10月24日、22年度第2四半期(4~6月期)の「乳用牛への黒毛和種の交配状況(速報)」を公表した。黒毛和種の交配割合の全国平均は40.1%(前期比0.5%増、前年同期比4.3%増)となった。北海道で上昇傾向が継続し、全国平均を押し上げた。北海道で29.0%(前期比0.2%増、前年同期比5.2%増)、都府県では54.0%(0.9%増、3.3%増)だった。北海道は4期連続で上昇した。都府県は21年1~3月期以降、50%台前半で推移している。

都府県の黒毛和種の交配割合を地域別にみると、東北41.5%(前期比1.2%増、前年同期比7.1%増)、関

東55.6%(0.8%増、5.3%増)、近畿64.2%(0.2%増、4.2%増)、中四国74.2%(9.6%増、3.6%増)の4地域で前期比、前年同期比ともに上回っている。

延べ人工授精頭数をみると、北海道で23万3056頭(前期比2.0%増、前年同期比6.8%減)、都府県で4万3472頭(9.7%減、12.7%減)となっている。

なお、性選別精液(乳用雌)の利用割合(全国平均)は18.4%(前期比0.2%増、前年同期比0.9%減)と、ほぼ横ばいで推移している。

黒毛和種の交配割合及び性選別精液の利用割合から、乳用雄牛の出生頭数の減少傾向が継続すると見込まれる。

豚枝肉

鍋物需要や年末需要で、相場は底堅い展開か

10月の東京食肉市場の豚枝肉税込み平均単価は、上物が619円(前年同月比118%)、中物は602円(120%)となった。前月に比べ、それぞれ17円、21円下げた。上旬の上物価格は700円を超える高値だったが、出荷頭数の増加に伴い下落し、中旬以降は500円台半ばで推移した。月平均は、この時期としては小幅な下げにとどまった。

農水省の肉豚生産出荷予測によると、11月は146万1千頭(前年同月比97%、年比100%)、12月は147万7千頭(98%、100%)と年並みで推移する見込み。

農畜産業振興機構の需給予測によると、11月の輸入量は総量で7万6900t(前年同月比98%)の見込み。内訳は

冷蔵品3万2400t(95%)、冷凍品4万4500t(100%)。冷蔵品は、継続的な北米における現地価格の高騰及び為替相場の変動等から、前年同月をやや下回ると予測。冷凍品は、スペイン産及び米国産等の輸入量が多いと見込まれることから、前年同月をわずかに上回ると予測している。

気温の低下に伴い、鍋物需要が高まっている。11月は需要の端境期だが、月末からは年末需要に向けた動きが活発化する。出荷頭数が年並みの予測の一方、輸入量は円安や現地価格の高騰などの影響により減少傾向が続くと見込まれている。このようなことから、国産品の引き合いは、底堅く推移すると予想される。

向こう1ヵ月の東京食肉市場税込み平均枝肉単価は、上物が590~620円、中物は550~570円での相場展開か。

素牛

スモール

生産費高でスモール、素牛もちあいで推移か

【スモール】10月の全国22市場の1頭当たり税込み平均取引価格(農畜産業振興機構調べ、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳雄が1万9801円(前年同月比21%)、F₁(雄・雌含む)は9万973円(55%)だった。前月に比べ、それぞれ4226円、2578円上げた。両品種とも5ヵ月ぶりに前月を小幅ながら上回った。

生産資材価格の高騰が長期化していることから、スモール価格は弱もちあいで推移か。

【乳素牛】10月の乳素牛の全国1頭当たり税込み平均価格(左表、月末の取引結果を除く暫定値)は、乳去勢が12万3240円(前年同月比52%)、F₁去勢は35万2477円(96%)だった。前月に

比べ、乳去勢は1万3366円下げ、F₁去勢は7428円上げた。F₁去勢は北海道で値を戻した。

両品種の枝肉相場の大幅な上げは見込めないことから、素牛価格はもちあいか。

【和子牛】10月の和子牛去勢の全国1頭当たり税込み平均価格(同)は、64万5963円(前年同月比85%)となった。前月に比べ5917円下げた。7ヵ月連続で前月を下回った。

例年、最需要期に向けた肥育牛出荷で空いた牛房への導入が進む。今年は生産資材価格の高騰で素畜費を抑える動きから、子牛価格はもちあいか。

同機構は、優良肉用子牛生産推進緊急対策事業の22年10月分の全国平均価格を公表。前月に続き、乳用種で1頭当たり3万円、黒毛和種は九州・沖縄で同1万円の奨励金が交付される。